

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27. 3. 25 第 189 回国会第 4 号

3 月 25 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官、橋本厚生労働大臣政務官、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）年金積立金管理運用独立行政法人理事長

三 谷 隆 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 西 村 智奈美君（民主）

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のガバナンスを改革する内容の法案の今国会における提出見込みを伺いたい。
- ・立場の弱い派遣労働者に対しては、雇止めや違法解雇の防止策を通じて一層の保護を図っていく必要があるのではないかと。
- ・消費税率10%への引き上げを延期した場合でも社会保障政策の拡充に必要な財源は是が非でも捻出すべきではないかと。

### 阿 部 知 子君（民主）

- ・医療事故調査制度においては、調査開始が医療機関側の判断に基づいていることから、遺族等の信頼を得るためには医療機関側が遺族等と情報共有しながら調査に当たることが必要ではないかと。
- ・医療事故調査制度の遺族への調査結果の報告については、運輸安全委員会等による調査と同様、報告書の開示を義務化する必要があるのではないかと。
- ・東京女子医科大学病院等の特定機能病院の医療事故の調査をしっかりと行うため、診療録の保存期間を5年より長くすべきではないかと。

### 中 島 克 仁君（民主）

- ・今回の介護報酬のマイナス改定が、介護現場や介護施設の経営面等、介護事業に与える影響について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・介護人材不足を根本的に解消した上で、介護事業の重点化、効率化を推進すべきではないかと。
- ・外国人技能実習制度の対象職種に介護分野を追加する目的は諸外国への技能移転であり、介護人材の確保を外国人に頼るためではないことを厚生労働大臣に確認したい。

### 長 妻 昭君（民主）

- ・昨年10月に行ったGPIFの基本ポートフォリオの見直しによって、年金積立金の資産運用に係るリスクはどのように変わったのか伺いたい。
- ・年金積立金の資産運用に係るリスクは、国内株式100%と国内債券100%の場合ではどちらが高くなるのか伺いたい。
- ・相対的貧困率について、総務省の全国消費実態調査と厚生労働省の国民生活基礎調査との違いに関する調査結果がいつ頃分かるのか伺いたい。

### 山 井 和 則君（民主）

- ・裁量労働制の対象業務の拡大により過労死が増加すると懸念や現在の労働環境の実態についてどのように考えるか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会に提出予定の労働基準法改正案による裁量労働制の営業職への拡大によって20代の若者や年収200万円の者に適用されることはないのか。労働政策審議会による建議には年齢や年収の要件は含まれておらず、適用されないとするならば、その理由を明らかにされたい。
- ・改正された労働基準法が施行され、新たな裁量労働制が導入される予定の来年4月以降、過労死が増えないと言い切れるのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 牧 義 夫君（維新）

- ・近年、悪化の一途を辿っている格差問題について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。また、格差を解消するため国において全体的な取組がされているかどうか、国民全体の生活の底上げのために必要な施策について、併せて伺いたい。
- ・所得の再分配機能としての社会保障の財源に逆進性の高い消費税を充てた理由について伺いたい。
- ・マクロ経済スライドが制度創設当初から発動された場合と発動されていない場合とを比較した年金給付額の差額及び差額解消のための具体策について伺いたい。

## 堀 内 照 文君（共産）

- ・介護報酬の引下げによる事業者の減収分が利用者に転嫁されることがないように指導の徹底を図るべきではないか。
- ・子ども・子育て支援新制度における保育の必要性の認定に係る事由に障害と発達上の必要を加えるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・地域型保育事業において、保育士資格のない者のみで保育が行われる場合に障害児の発達や安全が守れるのか。

## 足 立 康 史君（維新）

- ・今後日本で派遣労働者に対する均等待遇の規定が実現される見込みについて、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・新しい労働時間制度における高度プロフェッショナル制度について、職種に応じて年収要件を変えることも必要と考えるが、法律の施行後に年収要件の下限を引き下げる余地はあるか。
- ・医療・介護の連携を進めるためには、医療を行う医療法人と介護を行う社会福祉法人の法人制度の統合も進めるべきではないか。

## 高 鳥 修 一君（自民）

- ・社会保障支出のピークはいつ頃になり、それに向けてどう対応していくのか。また、社会保障の重点化、効率化、適正化が社会保障の切り捨てにつながらないか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・小規模な介護サービス事業者には、ある程度の収支差がなければ事業が継続できないところもあり、収支差が2

～3%より高いのは問題ということになれば、介護現場は崩壊するのではないかと、介護現場を守る決意を厚生労働大臣に伺いたい。

- ・今回の労働者派遣法改正案では、派遣労働者保護のための規制強化が図られており、「一部の業務について期間制限を撤廃するもの」との報道は誤解であると考えているが、厚生労働省の見解を伺いたい。

## 小 松 裕君（自民）

- ・地域医療構想において地域の将来の医療需要が推計されることを踏まえ、地域の医師確保に向けた国の取組について伺いたい。
- ・新たな専門医制度構築の進捗状況について伺いたい。
- ・少子化対策や地方創生の観点から、子供の医療費助成に対し国も何らかの施策を講ずる必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

## 伊 佐 進 一君（公明）

- ・線維筋痛症が医療費助成の対象となる指定難病とされなかった理由を伺いたい。また、線維筋痛症の患者がどのような実態にあるかを調査すべきではないか。
- ・外見では支援が必要と分からない難病患者のために全国統一的なマークを作成して普及させるべきではないか。
- ・がん患者が治療と職業生活を両立できるようがん患者の就労支援を進めていくことについて厚生労働大臣の決意を伺いたい。

## 角 田 秀 穂君（公明）

- ・発達障害のある「気になる子」の早期発見のため、三歳児健診においてどのような取組を行っているか。また、巡回支援専門員整備事業をもっと推進すべきではないか。
- ・場面緘黙児の実態を把握するとともに、早期発見、早期対応に向けて積極的に取り組むべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・生活保護の住宅扶助基準の見直しにより、住宅扶助の上限額が減額になるものの、要支援・要介護者や障害者など転居が困難な者については、引き続き住み慣れた地域で生活できるよう、見直し前の額を適用すべきではないか。